

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

(URL http://www.akita-bank.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,657	(3.3)	5,535	(30.7)	2,983	(21.1)
14 年 9 月中間期	25,506	(23.0)	4,236	(105.8)	2,464	(135.4)
15 年 3 月期	53,122		2,026		3,461	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	15	05		
14 年 9 月中間期	12	36		
15 年 3 月期	17	30		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 198,297,802 株 14 年 9 月中間期 199,348,818 株
 15 年 3 月期 198,884,893 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	2,300,793	118,047	5.1	595 37	11.36
14 年 9 月中間期	2,260,884	118,251	5.2	594 75	11.13
15 年 3 月期	2,239,698	114,568	5.1	577 62	11.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 198,276,487 株 14 年 9 月中間期 198,823,871 株
 15 年 3 月期 198,309,212 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	50,947	51,447	517	44,568
14 年 9 月中間期	24,985	28,434	727	40,301
15 年 3 月期	768	3,310	1,433	45,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	8,600	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 103 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 4 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、コンピュータソフトウェアの開発、情報処理サービス等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

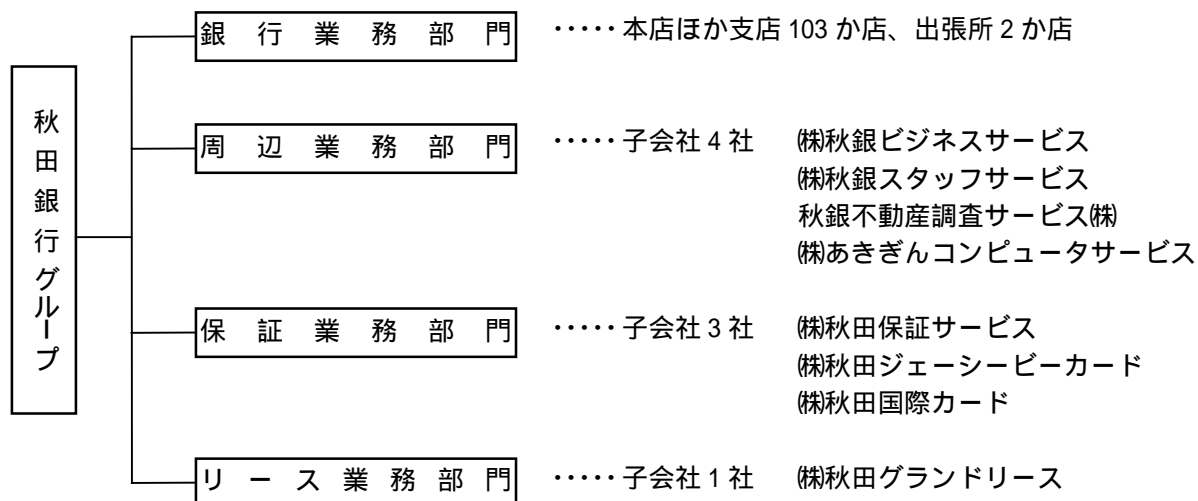
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	10	現 金 精 査 ・ 整 理	100.0	5 (4)	-	当 行 の 現 金 精 査 ・ 整 理	建物の一 部を賃貸	-	-	-
(株)秋銀スタッフ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	人 材 派 遣	100.0	4 (3)	-	当行への 人材派遣	建物の一 部を賃貸	-	-	-
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担 保 不 動 産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担 保不動産 評 価	建物の一 部を賃貸	-	-	-
(株)秋田ランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	36.0 (31.0)	5 (3)	-	当行への リ ー ス	建物の一 部を賃貸	-	-	-
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	50.0 (45.0)	6 (4)	-	当行住宅 ローン等 の 保 証	建物の一 部を賃貸	-	-	-
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	7 (3)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-	-
(株) あ き ぎ ん コ ン プ ュ ー タ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コ ン プ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発	70.0 (65.0)	6 (3)	-	当行のコ ンピュータ ソフトウ ェアの開 発	建物の一 部を賃貸	-	-	-
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (3)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、お客様のニーズにマッチした総合金融サービスを提供し、地域とともに発展していくことにより、「地域共栄」の経営理念の実践を目指してまいります。

平成 15 年度から向こう 3 年間の経営計画では、「強靱な収益体質への変革」および「お客様満足度の向上」の 2 点を基本方針として掲げております。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、中間配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり 2 円 50 銭とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な当行の経営戦略および対処する課題

当行は、上記(1)の基本方針に基づき、向こう 3 年間の重点方針として以下の内容を設定し、取り組んでおります。

なお、15 年 8 月には、「中小企業金融の再生に向けた取組み」および「健全性の確保・収益性の向上等に向けた取組み」を柱とした「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。このなかで、当初の計画に盛り込まれていない部分につきましては、経営計画に追加して対応しております。

a 収益力の強化

収益の最大の柱である、資金利益の確保を最優先課題として取り組んでまいります。そのため、営業体制をさらに強化し、貸出金プラス成長への転換をはかるとともに、リスクとコストに見合った適正な金利設定をすすめてまいります。そのなかで、法人のお客様には、15 年 9 月より取扱いを開始した、スピード審査、無担保・第三者保証人不要といった特徴を持つ秋田県信用保証協会との提携商品「<あきぎん>クイック A (エース)」の提供をはじめ、状況に応じた柔軟な貸出姿勢を打ち出してまいります。一方、個人のお客様に対しましては、各種キャンペーンの展開により住宅ローンを増強するほか、15 年 9 月に取扱いを開始した新型カードローン「<あきぎん>モビット」をはじめとした各種ローン商品の充実・販売強化を行ってまいります。

また、フィービジネスの増強を資金利益確保に次ぐ重要な収益施策と位置づけ、投資信託や個人年金保険の商品ラインアップの充実、販売推進体制の強化とともに、各種手数料の新設・見直しをすすめ、より一層の非金利収入の拡大をはかってまいります。

さらに、低コスト体質をより強固なものにするため、本部・営業店ともにあらゆる面での経費削減を継続いたします。また、店舗ネットワークの見直しや人員削減などもすすめ、一層の生産性向上をはかってまいります。

b 資産内容の健全化

お取引先への経営改善提案等の企業再生に向けた支援を強化してまいります。その一環として、15 年 4 月には「企業経営支援室」の担当者を倍増するなど組織的にも対応し、お取引先の対象を拡大しております。あわせて、不良債権の回収・整理も促進し、与信費用の圧縮に努めてまいります。

c お客様指向の徹底

お客様満足度の向上および多様化したお客様ニーズへの的確な対応による収益機会拡大のため、お客様とのコミュニケーションを重視してまいります。また、お客様対応の基本を再確認・徹底するほか、情報・提案等の付加価値提供もさらに積極化してまいります。

d 地域経済活性化に向けた取組みの強化

地域経済の活性化に資するため、お取引先への経営支援・提案等、様々な形で幅広い活動を継続してまいります。その具体的施策のひとつとして、地元企業の発展を最優先としたインキュベーションファンド「あきた地域活性化支援ファンド 1 号」による支援活動を引き続き推進してまいります。

また、15 年 4 月には、株式会社青森銀行、株式会社岩手銀行および当行で「北東北三行ビジネスネット (Netbix)」を設立し、北東北エリアのお客様ニーズに対応し、ビジネスマッチングや多様な情報等、広範なサービスを提供しております。

e 行員一人ひとりのレベルアップ

環境変化に的確に対応し、お客様に役立つ知識を備え、積極果敢に行動する行員を育成します。特に、企業の将来性や技術力などの的確な評価や、中小企業支援スキルなど、地域金融機関に求められる能力の向上を目指して集中的に取り組みます。また、コンプライアンス意識の徹底、事務の厳正化にも継続して取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当行は、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備およびコンプライアンス体制の充実をはかるため、コーポレート・ガバナンスの重視を経営上の重要課題のひとつと位置づけております。

a コーポレート・ガバナンスに関する実施体制

取締役会は12名（うち社外取締役1名）で構成されております。定時取締役会は毎月開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則として毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として監査部が、コンプライアンスおよび当行経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づいて改善策の提言を行っております。

b 社外取締役・社外監査役と当行の取引関係

社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

c コンプライアンス体制

銀行の公共的使命を全うし、業務の健全、かつ、適切な運営を行うため、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけており、取締役が誠実に、かつ、率先垂範して取り組み、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。具体的には、各年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」が取締役会によって決定され、これに基づく各施策の進捗・達成状況をフォローアップしております。

また、組織的には、総合企画部法務室が統括を行い、各部室店には、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者をそれぞれ配置しております。さらに、全役職員に対して、具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を配布しており、常にコンプライアンスの遵守・徹底がはかれるようにしております。

d 情報開示

幅広い経営情報を適時・適切に開示することを基本として、情報開示の充実をはかっております。

(5) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成17年度の目標として次の経営指標を掲げております。

a ROA（コア業務純益／総資産）

期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。

b ROE（当期純利益／株主資本）

株主資本の効率的運用の観点から、3.5%を目指します。

c OHR（経費／コア業務粗利益）

経費削減の観点から、70%未満を目指します。

d 自己資本比率（国内基準・単体）

健全性確保の観点から、10%以上の水準の維持を目指します。

- (注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻
2. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

3. 経営成績

(1) 当期の概況

上半期のが国経済は、米国をはじめとする海外経済好転の影響を受けた輸出の増加や企業収益の改善を背景に、生産活動や設備投資が回復力を高めるなど、緩やかながら持ち直しの動きが続きました。

この間、住宅投資は一進一退となったほか、昨今の厳しい財政事情を反映し、公共投資も減少したものの、株価は下げ止まりから上昇に転じたほか、個人消費も雇用・所得環境の改善と消費性向の上昇により低水準ながら回復基調の動きが見られました。

県内経済においては、生産面の一部回復をうけて、雇用環境はいくぶん改善したものの、個人消費が天候不順の影響などから低迷したほか、設備投資、住宅投資がともに低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

産業の動向では、主力の電気部品製造業で後半にかけて生産が回復基調となりましたが、その他の産業は総じて低調な推移に終始しました。また、地場産業では、合板は増加基調が続きましたが、製材や酒造の出荷減少には歯止めがかかりませんでした。

商況は、普通乗用車やデジタル家電製品など一部に堅調な動きがみられたものの、大型店売上が減少傾向を強めるなど、全体としては低調な動きとなりました。

金融機関を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化、超低金利の継続など厳しい状況が続くなか、金融庁から地域金融機関に対して「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示されるなど、これまで以上に「中小企業の再生」と「地域経済の活性化」に向けた取組みが求められています。

以上のような経営環境のもと、当行は15年度経営計画において「強靱な収益体質への変革」、「お客様満足度の向上」の2つを基本方針とし、また、これらに基づいて収益力の強化、資産内容の健全化、お客様指向の徹底、地域経済活性化に向けた取組み、行員一人ひとりのレベルアップを重点方針として取り組んできました結果、次のような業績を収めることができました。

総 預 金

金利水準が依然として低水準であったものの、個人預金、法人預金および公金預金ともに順調に推移したことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 368 億円増加し、2 兆 694 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出金は減少したものの、地公体向け貸出金ならびに住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が増加したことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 119 億円増加し、1 兆 3,084 億円となりました。

有価証券

当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 514 億円増加し、7,582 億円となりました。

損 益

事業先向け貸出金需要の低迷や有価証券利回りの低下から、経常収益は前年同期比 8 億 4 千 9 百万円減少の 246 億 5 千 7 百万円となりましたが、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比 10 億 3 千 2 百万円減少したことなどから、経常利益は前年同期比 12 億 9 千 9 百万円増加の 55 億 3 千 5 百万円となりました。さらに、貸倒引当金純取崩益 6 億 8 千 1 百万円を特別利益として計上したことから、中間純利益は前年同期比 5 億 1 千 9 百万円増加の 29 億 8 千 3 百万円となりました。

中間配当金

従来同様、普通配当として1株につき2円50銭とさせていただきます。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動においては収入超過となったものの、投資活動および財務活動における支出超過額がこれを上回ったことから、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円（2.2%）減少し、当中間連結会計期間末には445億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は509億4千7百万円となりました。これは、資金運用勘定（貸出金、預け金およびコールローン等）の増加151億7千4百万円に対して、資金調達勘定（預金、譲渡性預金、借入金

およびコールマネー等)の増加が544億2千8百万円であったことから、資金が392億5千4百万円増加したこと、ならびに、資金調達による支出17億7百万円に対して、資金運用による収入は182億5千7百万円であったことから、資金運用収支による資金の増加が165億5千万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は514億4千7百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,141億4千9百万円が、有価証券の売却および償還による収入636億7千8百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億1千7百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が5億2百万円および自己株式の取得・売却による支出超過額が1千4百万円であります。

(2) 通期の見通し

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、引き続き今年度の経営計画を着実に実践することにより、通期では連結経常収益480億円、連結経常利益86億円、連結当期純利益45億円程度をそれぞれ見込むものであります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間 連結会計期間末 (A)	平成 14 年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 14 年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	52,772	58,449	5,677	52,339	433
コ-ルローン及び買入手形	89,198	82,877	6,321	103,058	13,860
買 入 金 銭 債 権	53,398	46,707	6,691	38,468	14,930
商 品 有 価 証 券	10	478	468	264	254
金 銭 の 信 託	525	488	37	446	79
有 価 証 券	758,281	747,962	10,319	706,849	51,432
貸 出 金	1,308,437	1,294,161	14,276	1,296,486	11,951
外 国 為 替	1,167	583	584	1,134	33
そ の 他 資 産	36,799	21,375	15,424	38,072	1,273
動 産 不 動 産	29,192	29,462	270	29,020	172
繰 延 税 金 資 産	17,926	21,682	3,756	21,466	3,540
支 払 承 諾 見 返	16,825	31,245	14,420	17,636	811
貸 倒 引 当 金	63,741	74,580	10,839	65,544	1,803
投 資 損 失 引 当 金	-	8	8	0	0
資 産 の 部 合 計	2,300,793	2,260,884	39,909	2,239,698	61,095
(負 債 の 部)					
預 金	2,001,373	1,982,844	18,529	1,969,320	32,053
譲 渡 性 預 金	68,039	78,936	10,897	63,230	4,809
コ-ルマネー及び売渡手形	60,738	11,371	49,367	42,610	18,128
借 用 金	6,339	7,061	722	6,900	561
外 国 為 替	52	106	54	49	3
そ の 他 負 債	14,447	15,369	922	10,528	3,919
賞 与 引 当 金	1,139	1,239	100	1,067	72
退 職 給 付 引 当 金	6,249	7,010	761	6,199	50
再評価に係る繰延税金負債	2,979	3,034	55	2,979	0
支 払 承 諾	16,825	31,245	14,420	17,636	811
負 債 の 部 合 計	2,178,183	2,138,219	39,964	2,120,523	57,660
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,561	4,413	148	4,607	46
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,100	14,100	0	14,100	0
資 本 剰 余 金	6,269	6,268	1	6,268	1
利 益 剰 余 金	79,146	76,162	2,984	76,678	2,468
土 地 再 評 価 差 額 金	4,395	4,366	29	4,395	0
その他有価証券評価差額金	14,596	17,586	2,990	13,569	1,027
自 己 株 式	459	233	226	444	15
資 本 の 部 合 計	118,047	118,251	204	114,568	3,479
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,300,793	2,260,884	39,909	2,239,698	61,095

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間 連結会計期間 (A)	平成 14 年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 14 年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	24,657	25,506	849	53,122
資 金 運 用 収 益	17,733	19,432	1,699	38,284
(うち貸出金利息)	(12,444)	(13,165)	(721)	(26,095)
(うち有価証券利息配当金)	(4,594)	(5,515)	(921)	(10,979)
役 務 取 引 等 収 益	3,078	3,003	75	6,207
そ の 他 業 務 収 益	3,527	2,905	622	7,255
そ の 他 経 常 収 益	318	164	154	1,375
経 常 費 用	19,121	21,269	2,148	51,096
資 金 調 達 費 用	1,500	1,891	391	3,439
(うち預金利息)	(398)	(648)	(250)	(1,237)
役 務 取 引 等 費 用	657	514	143	1,309
そ の 他 業 務 費 用	2,652	2,697	45	6,735
営 業 経 費	14,012	14,087	75	27,569
そ の 他 経 常 費 用	297	2,078	1,781	12,042
経 常 利 益	5,535	4,236	1,299	2,026
特 別 利 益	689	8	681	4,505
特 別 損 失	29	66	37	142
税金等調整前中間(当期)純利益	6,196	4,178	2,018	6,389
法人税、住民税及び事業税	406	2,413	2,007	204
法人税等調整額	2,843	702	3,545	2,525
少数株主利益 (は少数株主損失)	37	3	40	197
中間(当期)純利益	2,983	2,464	519	3,461

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年中間 連結会計期間 (A)	平成14年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年 連結会計年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,268	6,268	0	6,268
資本剰余金増加高	0	-	0	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金(中間)期末残高	6,269	6,268	1	6,268
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	76,678	74,142	2,536	74,142
利益剰余金増加高	2,984	2,517	467	3,529
中間(当期)純利益	2,983	2,464	519	3,461
土地再評価差額金取崩額	0	53	53	68
利益剰余金減少高	516	498	18	994
配 当 金	495	498	3	994
役 員 賞 与	21	-	21	-
利益剰余金(中間)期末残高	79,146	76,162	2,984	76,678

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年中間 連結会計期間 (A)	平成14年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,196	4,178	2,018	6,389
減価償却費	780	808	28	1,675
貸倒引当金の増加額	1,803	899	2,702	8,136
投資損失引当金の増加額	0	0	0	7
賞与引当金の増加額	71	117	188	289
退職給付引当金の増加額	49	387	338	423
資金運用収益	17,733	19,432	1,699	38,284
資金調達費用	1,500	1,891	391	3,439
有価証券関係損益()	272	490	218	1,921
金銭の信託の運用損益()	78	3	81	31
為替差損益()	48	48	0	100
動産不動産処分損益()	24	61	37	137
貸出金の純増()減	12,657	7,504	20,161	10,907
預金の純増減()	32,053	30,950	63,003	44,474
譲渡性預金の純増減()	4,808	37,643	32,835	21,938
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	560	232	792	71
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,449	10,823	12,272	22,215
コールローン等の純増()減	1,068	1,098	30	13,041
コールマネー等の純増減()	18,127	5,233	23,360	26,006
外国為替(資産)の純増()減	33	51	84	500
外国為替(負債)の純増減()	50	122	172	126
資金運用による収入	18,257	20,915	2,658	40,369
資金調達による支出	1,707	2,054	347	4,203
商品有価証券の純増()減	251	336	85	555
その他	5,814	1,890	7,704	4,707
小計	51,115	25,283	25,832	452
法人税等の支払額	168	297	129	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,947	24,985	25,962	768
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	114,149	86,852	27,297	168,407
有価証券の売却による収入	12,384	20,688	8,304	84,019
有価証券の償還による収入	51,294	38,402	12,892	88,871
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0
動産不動産の取得による支出	1,047	791	256	1,315
動産不動産の売却による収入	71	118	47	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,447	28,434	23,013	3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	495	498	3	994
少数株主への配当金支払額	7	7	0	7
自己株式の取得による支出	17	221	204	431
自己株式の売却による収入	3	-	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	727	210	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	6	6
現金及び現金同等物の増加額	1,016	4,182	3,166	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	45,585	44,483	1,102	44,483
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	44,568	40,301	4,267	45,585

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
株式会社 秋銀スタッフサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんコンピュータサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は3,408百万円増加、「その他負債」は3,408百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産または「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」および「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。ただし、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」および「その他負債」の残高に与える影響はありません。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。

なお、従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失は、前連結会計年度からヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり資金調達費用として期間配分いたしました。

したがって、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(11) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行および国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。
なお、使用貸借または質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 35 百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,982 百万円、延滞債権額は 86,660 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 29,526 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 130,169 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,262 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 77,329 百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,322 百万円

コールマネー 30,000 百万円

売渡手形 18,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 78,127 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 700 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、361,632 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 361,632 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は 0 百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 動産不動産の減価償却累計額 32,927 百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却 118 百万円および株式等償却 78 百万円を含んでおります。

2. 特別利益には、貸倒引当金の取崩益 681 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成 15 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定 52,772

無利息預け金 355

普通預け金 1,707

定期預け金 140

譲渡性預け金 6,000

現金及び現金同等物 44,568

セグメント情報（当中間連結会計期間）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,313	3,343	24,657	-	24,657
(2) セグメント間の内部経常収益	73	851	925	(925)	-
計	21,387	4,194	25,582	(925)	24,657
経常費用	16,325	4,082	20,408	(1,286)	19,121
経常利益	5,062	112	5,174	361	5,535

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報（前中間連結会計期間）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報（前連結会計年度）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,256	6,866	53,122	-	53,122
(2) セグメント間の内部経常収益	132	1,681	1,814	(1,814)	-
計	46,388	8,548	54,937	(1,814)	53,122
経常費用	44,758	8,146	52,905	(1,808)	51,096
経常利益	1,629	401	2,031	(5)	2,026

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券（当中間連結会計期間）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	28,932	46,074	17,141	17,255	114
債 券	655,237	661,319	6,081	9,270	3,189
国 債	275,720	278,747	3,026	4,437	1,410
地 方 債	104,291	106,605	2,313	2,950	636
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	275,225	275,965	740	1,882	1,142
そ の 他	65,415	66,682	1,266	1,725	458
合 計	749,586	774,076	24,489	28,251	3,761

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、75 百万円（うち、株式 75 百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成 15 年 9 月 30 日現在）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,807
私募社債	2,157
買入金銭債権（信託受益権）	11,476
外国株式	29
ゴルフ株	9

有価証券（前中間連結会計期間）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式		30,939	43,271	12,331	13,310	978
債 券		647,508	666,010	18,501	18,584	82
	国 債	276,779	286,182	9,403	9,408	5
	地 方 債	117,963	123,411	5,448	5,449	1
	社 債	252,766	256,416	3,650	3,726	76
そ の 他		50,926	49,901	1,025	440	1,465
合 計		729,375	759,183	29,807	32,334	2,526

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額は、699 百万円（うち、株式 372 百万円、投資信託 327 百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,329
私募社債	1,806
買入金銭債権（信託受益権）	17,750
外国株式	32
ゴルフ株	11

有価証券（前連結会計年度）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	264	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	28,986	36,723	7,736	8,992	1,256
債 券	612,291	627,300	15,008	15,424	415
国 債	255,167	261,927	6,760	7,086	326
地 方 債	104,311	109,064	4,752	4,762	9
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	252,813	256,308	3,495	3,575	79
そ の 他	48,895	48,916	21	430	408
合 計	690,173	712,940	22,767	24,847	2,080

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、4,413 百万円（うち、株式 2,417 百万円、投資信託 1,996 百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	86,089	2,633	15

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,808
私募社債	2,056
買入金銭債権(信託受益権)	10,970
外国株式	32
ゴルフ株	11

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		77,783	421,869	91,689	38,015
	国 債	40,250	160,951	22,709	38,015
	地 方 債	3,869	62,271	42,923	-
	短期社債	-	-	-	-
	社 債	33,663	198,646	26,055	-
そ の 他		24,338	23,876	5,016	426
合 計		102,122	445,746	96,705	38,442

金銭の信託関係(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

金銭の信託関係(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

金銭の信託関係（前連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	446	44

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（当中間連結会計期間）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成 15 年 9 月 30 日現在）
評価差額	24,489
その他有価証券	24,489
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	9,893
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,596
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	14,596

その他有価証券評価差額金（前中間連結会計期間）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）
評価差額	29,807
その他有価証券	29,807
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	12,221
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,586
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	17,586

その他有価証券評価差額金（前連結会計年度）

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成 15 年 3 月 31 日現在）
評価差額	22,767
その他有価証券	22,767
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	9,198
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	13,569
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	13,569

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

(URL http://www.akita-bank.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	21,387	(3.8)	5,062	(22.2)
14 年 9 月中間期	22,235	(25.5)	4,141	(129.3)
15 年 3 月期	46,388		1,629	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,988	(21.9)	15	07
14 年 9 月中間期	2,451	(141.3)	12	30
15 年 3 月期	3,429		17	13

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 198,323,831 株 14 年 9 月中間期 199,370,586 株
 15 年 3 月期 198,908,786 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2	50		
14 年 9 月中間期	2	50		
15 年 3 月期			5	00

(注) 15 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	2,289,483	117,729	5.1	593 69	10.99
14 年 9 月中間期	2,248,581	117,948	5.2	593 15	10.78
15 年 3 月期	2,227,818	114,246	5.1	575 92	10.93

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 198,302,516 株 14 年 9 月中間期 198,849,900 株
 15 年 3 月期 198,335,241 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,133,923 株 14 年 9 月中間期 586,539 株
 15 年 3 月期 1,101,198 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	41,500	8,000	4,500	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	52,591	58,196	5,605	52,189	402
コールローン	89,198	82,877	6,321	103,058	13,860
買入金銭債権	53,398	46,707	6,691	38,468	14,930
商品有価証券	10	478	468	264	254
金銭の信託	525	488	37	446	79
有価証券	758,326	747,992	10,334	706,883	51,443
貸出金	1,311,054	1,295,919	15,135	1,298,284	12,770
外国為替	1,167	583	584	1,134	33
その他資産	22,102	6,927	15,175	23,638	1,536
動産不動産	28,717	28,851	134	28,498	219
繰延税金資産	17,244	21,000	3,756	20,763	3,519
支払承諾見返	16,825	31,245	14,420	17,636	811
貸倒引当金	61,678	72,677	10,999	63,447	1,769
投資損失引当金	-	8	8	0	0
資産の部合計	2,289,483	2,248,581	40,902	2,227,818	61,665
(負債の部)					
預渡性預金	2,005,803	1,987,046	18,757	1,973,827	31,976
コールマネー	68,039	78,936	10,897	63,230	4,809
売渡手形	42,738	11,371	31,367	2,910	39,828
借用金	18,000	-	18,000	39,700	21,700
外国為替	148	162	14	149	1
その他負債	52	106	54	49	3
賞与引当金	9,948	10,646	698	5,973	3,975
退職給付引当金	1,053	1,154	101	995	58
退職給付引当金	6,165	6,929	764	6,118	47
再評価に係る繰延税金負債	2,979	3,034	55	2,979	0
支払承諾	16,825	31,245	14,420	17,636	811
負債の部合計	2,171,753	2,130,632	41,121	2,113,572	58,181
(資本の部)					
資本金	14,100	14,100	0	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,268	1	6,268	1
資本準備金	6,268	6,268	0	6,268	0
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	78,816	75,848	2,968	76,345	2,471
利益準備金	14,100	14,100	0	14,100	0
任意積立金	60,322	58,318	2,004	58,318	2,004
中間(当期)未処分利益	4,393	3,430	963	3,926	467
土地再評価差額金	4,395	4,366	29	4,395	0
その他有価証券評価差額金	14,596	17,586	2,990	13,569	1,027
自己株式	448	222	226	432	16
資本の部合計	117,729	117,948	219	114,246	3,483
負債及び資本の部合計	2,289,483	2,248,581	40,902	2,227,818	61,665

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	21,387	22,235	848	46,388
資 金 運 用 収 益	17,529	19,246	1,717	37,904
(うち貸出金利息)	(12,255)	(12,983)	(728)	(25,728)
(うち有価証券利息配当金)	(4,583)	(5,515)	(932)	(10,979)
役 務 取 引 等 収 益	2,491	2,393	98	4,848
そ の 他 業 務 収 益	1,042	418	624	2,243
そ の 他 経 常 収 益	324	175	149	1,391
経 常 費 用	16,325	18,093	1,768	44,758
資 金 調 達 費 用	1,457	1,841	384	3,338
(うち預金利息)	(398)	(648)	(250)	(1,238)
役 務 取 引 等 費 用	807	651	156	1,583
そ の 他 業 務 費 用	294	331	37	2,099
営 業 経 費	13,599	13,731	132	26,823
そ の 他 経 常 費 用	166	1,537	1,371	10,912
経 常 利 益	5,062	4,141	921	1,629
特 別 利 益	1,070	6	1,064	4,501
特 別 損 失	29	65	36	141
税引前中間(当期)純利益	6,103	4,082	2,021	5,989
法人税、住民税及び事業税	292	2,341	2,049	21
法 人 税 等 調 整 額	2,822	710	3,532	2,538
中 間 (当 期) 純 利 益	2,988	2,451	537	3,429
前 期 繰 越 利 益	1,404	925	479	925
土地再評価差額金取崩額	0	53	53	68
中 間 配 当 額	-	-	-	497
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,393	3,430	963	3,926

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
動 産：3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正

味の債権および債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3,408百万円増加、「その他負債」は3,408百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産または「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」および「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。ただし、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」および「その他負債」の残高に与える影響はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施していません。

なお、従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失は、前事業年度からヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり資金調達費用として期間配分いたしました。

したがって、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額

40百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に35百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,340百万円、延滞債権額は85,002百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,503百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は127,845百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、17,120百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,262百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 77,329百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,322百万円
コールマネー 30,000百万円
売渡手形 18,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券78,127百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は628百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、312,263百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが312,263百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は0百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
12. 動産不動産の減価償却累計額
32,827百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額
2,569百万円（当中間会計期間圧縮記帳額はあります。）

14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

15. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

49 百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 741 百万円

その他 30 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 1 百万円および株式等償却 78 百万円を含んでおります。

3. 特別利益には、貸倒引当金の取崩益 1,062 百万円を含んでおります。

有価証券（当中間会計期間末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前中間会計期間末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前事業年度末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

平成15年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成15年度中間決算の概況

(1) 損益状況	単 …………… 1
	連 …………… 2
(2) 業務純益	単 …………… 3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単 …………… 3
(4) 有価証券関係損益	単 …………… 3
(5) 有価証券の評価損益	連 …………… 4
	単 …………… 5
(6) 退職給付関連	単・連 …………… 6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連 …………… 7
(8) R O A	単 …………… 8
(9) R O E	単 …………… 8
(10) O H R	単 …………… 8
(11) 預金、貸出金の残高	単 …………… 8

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連 …………… 9
(2) 貸倒引当金の状況	単・連 …………… 10
(3) 金融再生法開示債権	単 …………… 10
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単 …………… 11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単 …………… 12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成15年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,764	598	19,362
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,553	661	19,214
資 金 利 益	15,930	1,388	17,318
役 務 取 引 等 利 益	1,669	61	1,730
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	692	655	37
260	133	127	
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	211	63	148
資 金 利 益	141	54	87
役 務 取 引 等 利 益	14	3	11
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	55	5	50
-	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,116	379	13,495
人 件 費	6,769	160	6,929
物 件 費	5,566	206	5,772
税 金	779	14	793
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,387	352	5,739
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,648	218	5,866
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,369	129	2,498
業 務 純 益	7,756	481	8,237
うち国債等債券損益(5勘定戻)	260	133	127
臨 時 損 益	2,694	1,401	4,095
不良債権処理額	2,370	1,188	3,558
貸 出 金 償 却	1	4	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,369	1,183	3,552
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	1	1,059	1,060
株 式 等 関 係 損 益	14	347	361
株 式 等 売 却 益	63	50	13
株 式 等 売 却 損	0	0	-
株 式 等 償 却	78	296	374
そ の 他 臨 時 損 益	309	134	175
経 常 利 益	5,062	921	4,141
特 別 損 益	1,041	1,100	59
うち動産不動産処分損益	24	37	61
動 産 不 動 産 処 分 益	4	0	4
動 産 不 動 産 処 分 損	29	36	65
うち貸倒引当金取崩益	1,062	1,062	-
税 引 前 中 間 純 利 益	6,103	2,021	4,082
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	292	2,049	2,341
法 人 税 等 調 整 額	2,822	3,532	710
中 間 純 利 益	2,988	537	2,451

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		平成 14 年中間期比	
連 結 粗 利 益	19,528	710	20,238
資 金 利 益	16,232	1,308	17,540
役 務 取 引 等 利 益	2,420	69	2,489
そ の 他 業 務 利 益	874	667	207
営 業 経 費	14,012	75	14,087
貸 倒 償 却 引 当 費 用	118	1,465	1,583
貸 出 金 償 却	118	259	377
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,562	1,032	3,594
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,562	174	2,388
株 式 等 関 係 損 益	11	352	363
そ の 他	150	117	33
経 常 利 益	5,535	1,299	4,236
特 別 損 益	660	717	57
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,196	2,018	4,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	406	2,007	2,413
法 人 税 等 調 整 額	2,843	3,545	702
少 数 株 主 利 益	37	40	3
中 間 純 利 益	2,983	519	2,464

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	8,230	102	8,332
-------------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	5,387	352	5,739
職員一人当たり（千円）	3,363	96	3,459
業 務 純 益	7,756	481	8,237
職員一人当たり（千円）	4,841	124	4,965

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.55	0.15	1.70
貸出金利回	1.97	0.06	2.03
有価証券利回	1.28	0.30	1.58
資金調達原価	1.33	0.08	1.41
預金等利回	0.03	0.03	0.06
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.22	0.07	0.29

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	260	133	127
売却益	30	174	204
償還益	-	-	-
売却損	291	291	-
償還損	-	-	-
償却	-	331	331

株式等損益（3勘定戻）	14	347	361
売却益	63	50	13
売却損	0	0	-
償却	78	296	374

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末				平成 15 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,489	1,722	28,251	3,761	22,767	24,847	2,080
株式	17,141	9,405	17,255	114	7,736	8,992	1,256
債券	6,081	8,927	9,270	3,189	15,008	15,424	415
その他	1,266	1,245	1,725	458	21	430	408
合計	24,489	1,722	28,251	3,761	22,767	24,847	2,080
株式	17,141	9,405	17,255	114	7,736	8,992	1,256
債券	6,081	8,927	9,270	3,189	15,008	15,424	415
その他	1,266	1,245	1,725	458	21	430	408

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 15 年 9 月末においては 14,596 万円、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月 末				平成 15 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,489	1,722	28,251	3,761	22,767	24,847	2,080
株 式	17,141	9,405	17,255	114	7,736	8,992	1,256
債 券	6,081	8,927	9,270	3,189	15,008	15,424	415
その他	1,266	1,245	1,725	458	21	430	408
合 計	24,489	1,722	28,251	3,761	22,767	24,847	2,080
株 式	17,141	9,405	17,255	114	7,736	8,992	1,256
債 券	6,081	8,927	9,270	3,189	15,008	15,424	415
その他	1,266	1,245	1,725	458	21	430	408

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 15 年 9 月末においては 14,596 百万円、平成 15 年 3 月末においては 13,569 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付費用

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 15 年 9 月 期
退職給付費用	949
勤務費用	379
利息費用	212
年金資産期待運用収益 ()	59
過去勤務債務償却	-
数理計算上の差異償却	417
会計基準変更時差異償却	-

(参 考)

【 連 結 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 15 年 9 月 期
退職給付費用	957

(7) 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
自己資本比率	10.99 %	0.06 %	10.93 %
基本的項目	98,243	2,479	95,764
資本勘定	98,243	2,479	95,764
補完的項目	9,438	113	9,325
一般貸倒引当金	6,119	113	6,006
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,318	0	3,318
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	107,681	2,591	105,090
リスク・アセット	979,153	18,063	961,090

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
自己資本比率	11.36 %	0.06 %	11.30 %
基本的項目	103,123	2,436	100,687
資本勘定	98,561	2,482	96,079
少数株主持分	4,561	46	4,607
補完的項目	9,512	110	9,402
一般貸倒引当金	6,194	111	6,083
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,318	0	3,318
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	112,636	2,547	110,089
リスク・アセット	991,047	17,657	973,390

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.48	0.03	0.51
業務純益ベース	0.69	0.05	0.74
中間純利益ベース	0.26	0.04	0.22

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	10.69	0.93	11.62
業務純益ベース	15.39	1.29	16.68
中間純利益ベース	5.93	0.97	4.96

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	70.88	0.72	70.16

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 15 年中間期		平成 14 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,073,842	7,860	2,065,982
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,056,655	4,074	2,060,729
貸出金 末残	1,311,054	15,135	1,295,919
貸出金 平残	1,238,683	36,165	1,274,848
(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,279,354	16,587	1,262,767

消費者ローン残高	318,856	18,700	300,156
住宅ローン残高	295,169	20,691	274,478
その他ローン残高	23,687	1,991	25,678

中小企業等貸出比率	71.90 %	7.54 %	79.44 %
-----------	---------	--------	---------

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	13,340 (1.01%)	1,187 (0.10%)	14,527 (1.11%)
延滞債権額	85,002 (6.48%)	1,641 (0.06%)	83,361 (6.42%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	29,503 (2.25%)	2,555 (0.18%)	26,948 (2.07%)
リスク管理債権額 合計	127,845 (9.75%)	3,007 (0.14%)	124,838 (9.61%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	4,919	1,286	6,205
延滞債権額	61,721	33	61,754
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	29,503	2,555	26,948
リスク管理債権額 合計	96,145 (7.51%)	1,237 (0.03%)	94,908 (7.48%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破綻先債権額	13,982	1,227	15,209
延滞債権額	86,660	1,496	85,164
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	29,526	2,578	26,948
リスク管理債権額 合計	130,169	2,846	127,323

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
貸倒引当金	61,678	1,769	63,447
一般貸倒引当金	12,677	3,432	16,109
個別貸倒引当金	49,001	1,663	47,338
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
貸倒引当金	63,741	1,803	65,544
一般貸倒引当金	13,405	3,244	16,649
個別貸倒引当金	50,336	1,441	48,895
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,253	2,666	49,919
危険債権	53,429	2,237	51,192
要管理債権	29,503	2,555	26,948
合計	130,187	2,127	128,060
対象債権合計	1,329,919	11,635	1,318,284

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月末		平成 15 年 3 月末
		15 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,232	3,407	18,639
危険債権	53,429	2,237	51,192
要管理債権	29,503	2,555	26,948
合計	98,165	1,385	96,780
対象債権合計	1,297,898	10,895	1,287,003

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成15年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	47,253	47,253	15,221	32,032	100.00%
危険債権	53,429	47,584	30,615	16,969	89.06%
要管理債権	29,503	22,667	16,862	5,805	76.83%
合計	130,187	117,506	62,699	54,807	90.25%

(5) 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 15 年 9 月末) 【 単 体 】

単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 138	89	49	-	-			破綻先債権 133	
実質破綻先 334	247	87	-	-		破産更生債権及び これらに準ずる債権 473		
破綻懸念先 534	281	195	58			危険債権 534		延滞債権 850
要管理先 411						要管理債権 295	小計 1,302	3カ月以上延滞債権 -
要注意先 1,636								貸出条件緩和債権 295
要管理先 以外の 要注意先 1,225	825	811						合計 1,278
正常先 10,656	10,656					正常債権 11,997		
合計 13,299	12,099	1,142	58	-		合計 13,299		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返